

(主な内容)

- 第 3 回若者の教育とキャリア形成に関する調査について 1
- 「ミシガン大学調査員研修」参加報告 6
- 告知板 8

中央調査報

■ 第 3 回 若者の教育とキャリア形成に関する調査について

有海拓巳(浜銀総合研究所)

「若者の教育とキャリア形成に関する調査」は、若者の学校から仕事への移行過程に関する今日の状況と課題を明らかにすることを目的に、教育学および教育社会学研究者が共同で進めている調査である。すでに過去にも紹介を行っている(「中央調査報」No.612, No.625)が、本調査は、2007年4月1日現在で20歳の若者を対象に、学校から仕事への移行過程や、彼ら・彼女らの生活、意識、人間関係等の変化の過程を追跡するパネル調査として毎年1回実施している。

これまで、2007年の10月から12月に第1回調査、2008年、2009年の同時期にそれぞれ第2回調査、第3回調査が実施された。それぞれの調査結果につき、現代の若者の就労状況や意識等、様々な点について分析を試みているが、ここでは、これらのうち、第3回調査の概要と分析結果の一部を紹介する。

1. 調査実施・回収状況の概要

第3回調査は、第2回調査の時点ですでに第3回以降の調査には参加できないという意味を表明した者などを除いた、1,324名を対象として実施した。本パネル調査は2007年4月1日現在で20歳の若者を対象にしているため、第3回調査実施時点では22～23歳の若者が調査対象となっている。郵送による質問紙配布・調査員による訪問回収という方法をとったが、調査票の回収率は1,141票であり、対象者に対する回収率は86.2%と、想定していた目標を上回る回答が得られた。

これらの調査対象者・回答者について、第1回調査から第3回調査までの過程において、どのような者が調査に継続的に回答し、あるいは回答しなくなった(調査に参加しなくなった)のかについて分析を行うと、全体的な傾向として、一般的に社会的に不利、あるいは困難な状況にあると思われるグループほど調査に参加しなく

なる傾向があることが明らかになった。例えば、中学卒者や高校中退者、男性の非正規雇用者、「暮らし向きが苦しい」と回答した者では、他の者に比べて追跡調査の過程で回答が得られなくなる率が高い傾向にあった。これらのグループの者を調査により捕捉することの難しさが、あらためて確認されたといえよう。

なお、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」で用いているサンプルは、第1回調査実施時に性別・地域・都市規模を組み合わせた層化二段無作為抽出法によって得られたものであるが、サンプリングを行う際、よりその状況を詳細に分析する目的から、沖縄県のみ他の地区よりも多くサンプルを抽出している。以下で紹介する分析結果は、第3回調査で得られた1,141の回答者のうち、第1回調査時に沖縄在住であった者に対し人口分布比に従うようにウェイトをかけて調整した969サンプルのデータを用いて得られたものである。

2. 第3回調査結果の概要

(1) 回答者の現在の状況

第3回調査回答者の現在の現状について、図1に示した。回答者全体では、「働いている」人が73.2%と大半を占めているが、「働いている」人の割合は第2回調査時点では約43%であったことから、多くの人が1年間の間に学校（主に四年制大学が想定される）を卒業し、働き始めたことが把握できる。

なお、男女差に関しては、第3回調査時点で「四年制大学・六年制大学、大学院に在学中」の者の割合は、男性のほうが女性よりも高いことを見てとることができる。

(2) 就労者の状況

現在「働いている」人のうち、「正社員・正職員」（正規雇用）の人の割合は回答者全体で68.8%であり、31.2%の人は「アルバイト」や「派遣社員」などの非正規雇用者であった。この点について、学歴別および性別にみると、学歴が高いほうが、また、同じ学歴であれば女性よりも男性のほうが、正規雇用者の割合が高い傾向にあることがわかった（図2）。

特に学歴の違いによる差は大きく、「大学卒」の者では正規雇用者の割合が男女とも7割を超

えているのに対し、「高校卒」の者では、その割合は男性では54.5%、女性では38.4%となっており、女性に関しては非正規雇用者のほうが多くなっている。また、中学卒者や高校・大学等を中退した者については、正規雇用者の割合はさらに低いという状況にある。

なお、図中には掲載していないが、「高校卒」の者に関して、「普通科卒」の者よりも工業科や商業科等、「専門科卒」の者のほうが正規雇用者割合は高いことも分析により明らかになっている。

労働時間については、男女とも正規雇用よりも非正規雇用で労働時間が短い者が多いが、非正規雇用であっても週40時間以上働いている者の割合は高く、非正規雇用男性の69.4%、女性の49.3%を占めている（図3）。週に50時間以上、60時間以上働いている人の割合も、決して低いわけではない。

長時間働いている者の割合に着目すると、男性の正規雇用者では週に60時間以上働く者の割合が21.6%と、特に高いことがわかる。週に50時間以上働いている人の割合に関しても、正規雇用者では男性で39.5%、女性では32.0%となっており、男女ともに3割以上の人該当するという状況にある。

図1 性別、回答者の現在の状況

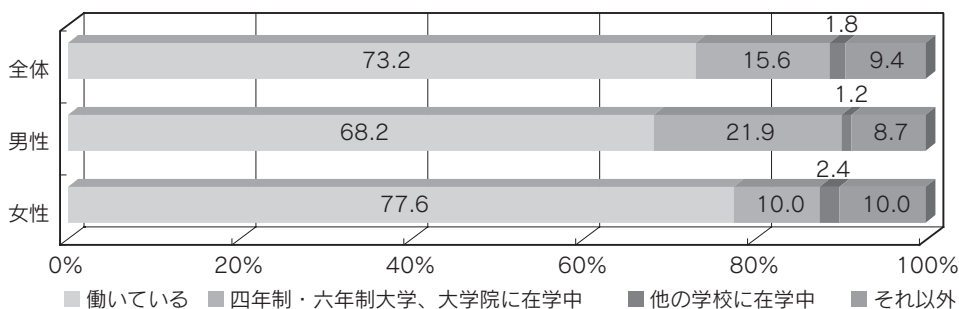


図2 学歴別・性別、正規雇用者割合

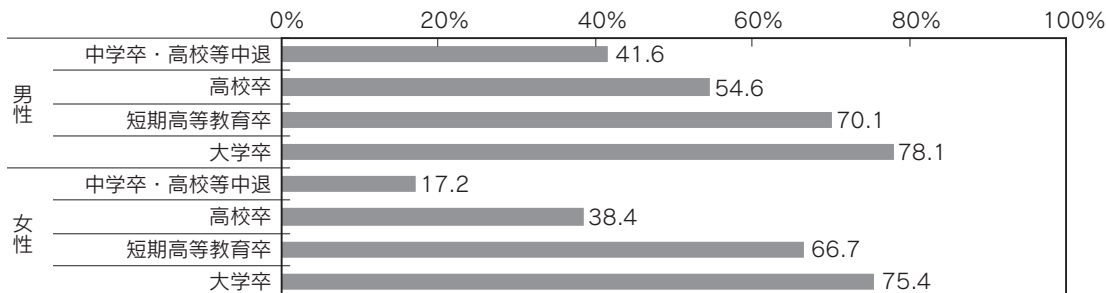
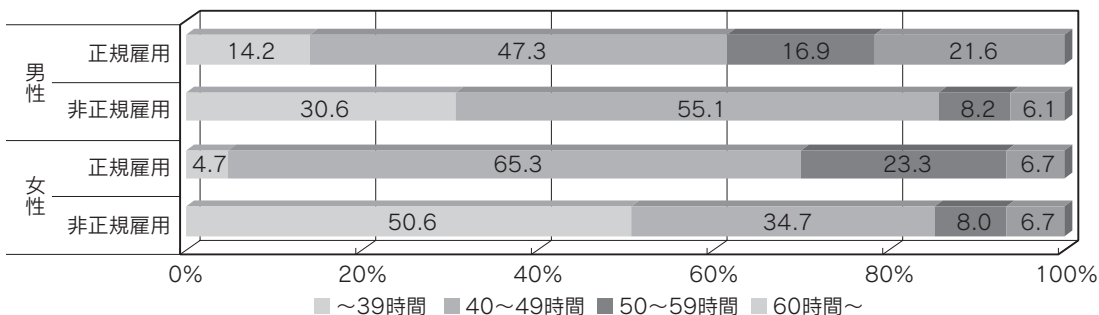


図3 雇用形態別・性別、週当たりの労働時間



(3) 健康状態

第3回調査では、回答者の現在の状況（就労の有無）や労働時間など、第1回・第2回調査でも調査した項目に加え、「健康状態」、「社会保障サービスの利用状況」、「政治意識」等の調査項目を新たに追加している。

このうち、健康状態に関する設問は、第3回調査実施のタイミングに関して、対象者の年齢が22～23歳、実施時期が2009年の10～12月ということもあり、学校から社会への移行が本格化する中で生活の環境が大きく変わることが予想されたことや、金融危機で雇用環境が悪化したといった状況があることが想定されたことから、近年の若者たちの身体的・精神的な健

康状態を把握するための項目として設けた。

回答結果をみると、現在の健康状態について、回答者全体の約87%の人が良好（「とてもよい」「まあよい」）、または普通と回答しているが、現在の状況別では、在学中の人の健康状態が比較的良好な一方で、就労・就学していない人（「それ以外」の人）については、健康状況がよくない人が多いことがわかる（図4）。

また、健康状態に関し、具体的な症状としては、働いている人や在学中の人は「身体が疲れる」と回答する割合が高いが、就労・就学していない人については、「よく眠れない」や「食欲がなくなる」といった回答割合が比較的高いことも明らかになった（図5）。

図4 回答者の状況別、現在の健康状態

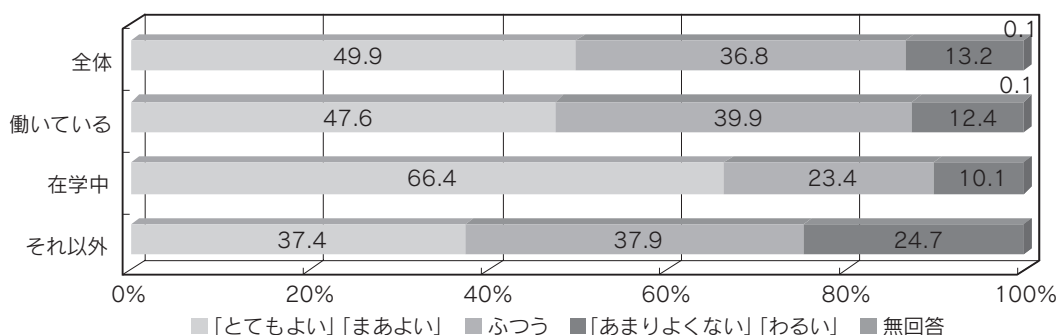
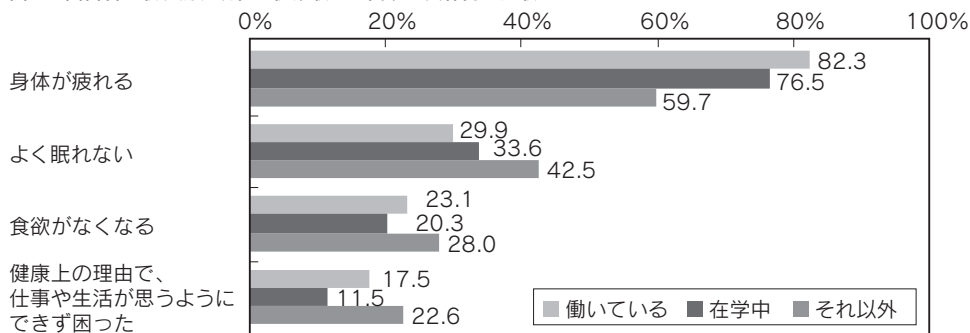


図5 回答者の状況別、現在の健康状態に関する具体的な症状



(4) 社会保障サービス

公的就職支援サービスや生活保護制度など、社会保障サービスの利用状況に関する質問は第2回調査から設けているが、第3回調査では、これらの社会保障サービスを利用していない理由を問う設問を追加して調査を行った。

社会保障サービスの利用状況について、例えば現在の雇用形態別に公的年金の加入状況を見ると、加入率は正規雇用者では95.2%であるのに対して、非正規雇用者では78.4%、失業者では51.9%、無業者では61.7%となっている(図6)。なお、同様の傾向は、健康保険の加入率についても見られ、正規雇用者、非正規雇用者、無業者、失業者の順に加入率が高いことが明らかになっている。

また、図には示していないが、公的年金や健康保険に加入していない理由については、「金銭的余裕がなかったから」に多くの回答が集まる結果となった。これらの回答結果から、雇用の状況が不安定な者ほど、社会保障サービスの枠から外れてしまう状況にあると考えることができる。

(5) 政治意識

社会参画や政治に対する姿勢・価値観等、個人の政治意識に関する項目は、若者の社会や政治への参画に対する意識を明らかにするために、海外で実施された青少年調査で用いられている設問を参考にして設定した。

これら政治意識に関する設問への回答結果からは、女性よりも男性のほうが全般的に政治等に対する関心が高い傾向にあることが明らかになった。例えば、「今後、国や地方の選挙でできるだけ投票したいと思う」という項目については、男性では69.5%、女性では65.4%の者が肯定的に回答(「とてもあてはまる」または「ややあてはまる」と回答)している(図7)。

なお、「政治的な話題に関心がある」といった項目に対する肯定的な回答は、男性で59.4%、女性で42.9%となっているが、「学校や地域の自治的な活動に関心がある」という項目への回答は男性・女性ともに約20%程度となっており、政治の話題一般に比べ、身の回りの自治活動等については関心がそれほど高くないことを見とることができる。

図6 雇用形態別、公的年金の加入率

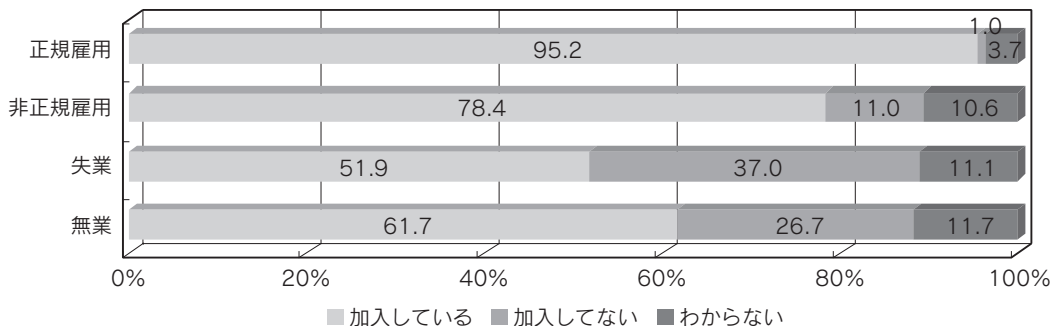
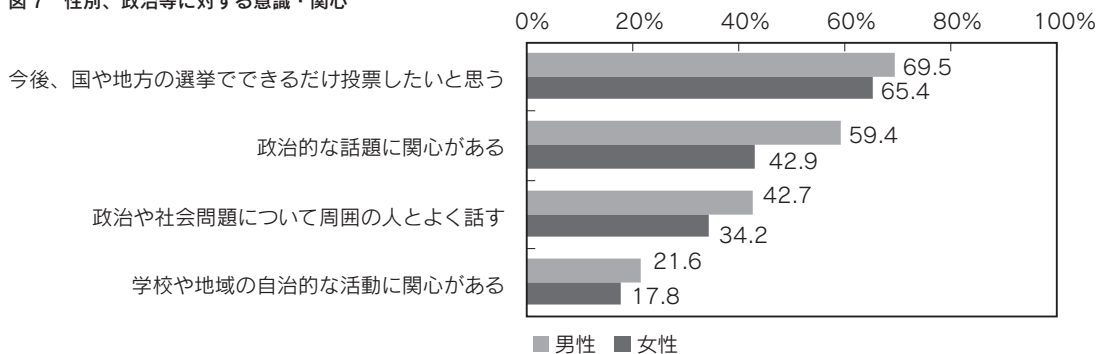


図7 性別、政治等に対する意識・関心



(6) 社会一般に対する意識

最後に、若者が社会をどのようにとらえているのかといった、社会観・意識に関する項目についての回答結果を概観する。

若者の社会観・意識に関し、政府や企業に対する不満意識に注目すると、全体として不満を抱いている者の割合が高いこと、また、不満意識は男性よりも女性で高い傾向にあることがわかった(図8)。例えば、「政府に不満を感じる」者(「とてもそう思う」「ややそう思う」の回答者)の割合は、女性では79.3%にもなる。一方で、「社会の問題は私たちの力で変えてゆくことができる」「日本は若者にチャンスが開かれている社会だ」といった項目については、全体として肯定的な回答が低く、男性よりも女性のほうがさらにその割合は低い状況にある。「日本は若者にチャンスが開かれている」という意識を持っているのは、女性では24.2%と全体の4分の1にすぎない。

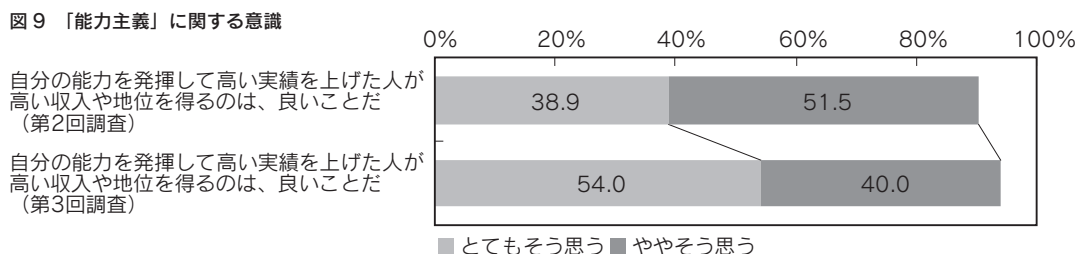
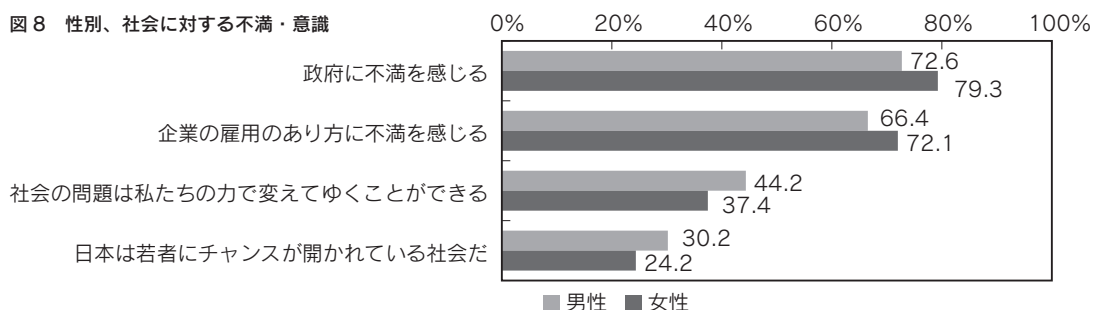
このほか、「自分の能力を發揮して高い実績を上げた人が高い収入や地位を得るのは良いことだ」といった「能力主義」に関する意識に注目すると、全体として肯定的な回答が高いこと、また、第2回調査から第3回調査にかけて肯定的な回答が高まっていることが明らかになった(図9)。なお、このような傾向は、「自分の能力を發揮して上げた実績によってその人の価値が判断されるのは、良いことだ」「仕事には、その仕事にふさわしい能力を持った人がつくべきだ」といった項

目についても同様に確認されており、「能力主義」に関連する意識が全体的に高まっていることが分析により明らかになった。

3. おわりに

以上、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」の第3回調査について、調査の概要と分析結果の一部を紹介した。このような分析結果から、現代の若者が置かれている状況に関して、様々な点についてその実態を把握することができるが、今後も更なる調査・分析を積み重ねていくことが重要であると考えている。これまで調査にご協力いただいた回答者のみなさま、ならびに中央調査社の方々には、感謝の意を申し上げますとともに、次回第4回の調査にも是非ご協力をいただければと、研究グループ一同あらためて願っているところである。

なお、第3回調査の調査結果については、ニューズレター第3号に概要を掲載した(<http://www.comp.tmu.ac.jp/yicsj2007/index.html>を参照)ほか、2010年8月に広島大学で行われた日本教育学会大会において安宅仁人(酪農学園大学)、佐野正彦(相愛大学)、樋口明彦(法政大学)、長谷川裕(琉球大学)の4名が代表して報告を行っている。本稿は、ニューズレターならびにこれらの報告データをもとに作成したものである。



■ 「ミシガン大学調査員研修」参加報告

2010年10月4日から5日間、ミシガン大学(米国)が主催する調査員研修に参加してきた。この調査員研修はHealth and Retirement Study(以下、HRS)の第10回調査に向けての研修である。日本側でも、HRSと歩調を合わせる形で「全国高齢者調査」(調査主体は東京都健康長寿医療センター研究所、東京大学、ミシガン大学。調査実施は社団法人中央調査社。調査のHPは<http://www2.tmig.or.jp/jahead/index.html>)が、これまで7回実施され、日米の高齢者の比較研究のための貴重なデータを収集している。このたび東京大学の秋山弘子教授のご好意で、ミシガン大学の調査員研修に参加する機会を得た。

1. 調査員研修の概要

HRSは、全米の50歳以上の高齢者を対象に、健康に関する事柄を中心に、家族、友人・近隣関係、社会活動、経済状態などを調査し、高齢者の生活実態を把握することを目的としている。1992年から始まり、これまで9回実施された。

本調査では200人の調査員が2～3ヶ月かけて約29,000対象にアタックし、最終的には80%以上の回収率を目標としている。

調査は調査員が対象者宅を訪問して、聞き取りによって行われるが、加えて、血圧測定、体力測定、身体測定、血液採取、唾液採取などの医学的な調査(以下、健康医学調査)も実施する。

研修は2回にわけて行われた。今回は全米から約100人の調査員がミシガン大学のあるミシガン州アナーバー市のホテルに集められ、5日間に渡って研修を受けた。研修は毎日8時から17時まで行われた(12時から13時は昼食)。

写真1 ミシガン大学



HRSに初めて参加する調査員は、この研修に先駆けて、2日間、同じような日程で調査員に必要な事項について基本的な訓練を受けている。

2. 講義

調査の概要や実査に必要な事柄についての研

修は、ミシガン大学の職員により、パワーポイントを使用しながら講義形式で行なわれた。研修初日に、バインダーでまとめられた厚さ7cm程の研修教材が渡された。この中には、調査書類、パソコンのマニュアル、対象者からの質問対応マニュアルなどが含まれていたが、調査員は必要ときに随時参照しながら講義に臨んでいた。

写真2 研修教材



講義では、調査の要点をまとめたDVDの映像を研修会場のスクリーンに映し出した上で、職員が解説や注意すべき点を付け加えていた。このDVDは調査員研修の前に調査員に配布されており、研修で学ぶべきことを予習することができた。DVDは2枚で2時間程度の映像が収められている。

また、講義の内容をより実践に近い形で学ぶために、ロールプレイングが随所で用いられていた。特に健康医学調査では、項目ごとに指定の器具を用いながら定められた手順で実施しなければならず、より実践的な訓練が必要となる。HRSでは①血圧測定②肺活量測定③握力測定④バランス・テスト⑤歩行テスト⑥身長測定⑦ウェスト測定⑧唾液採取⑨血液採取が行われる。

研修では職員による講義の後、調査員はふた

り一組になり、交互に対象者役と調査員役になって一通りの実技を行なった。その後、一組の調査員の実技を他の調査員全員で見ながら、職員が項目ごとの注意点を再度確認した。

3. パソコン実習

HRSでは、調査員はノート型パソコンを対象者宅へ持参して面接調査を行なう。調査員は対象者に対しパソコンの画面に映し出される質問文を読み上げ、そして、対象者から得られた回答をその場でパソコンに入力する。

そのため、調査員はパソコンが使えることが前提となる。多くの質問は選択肢の数字を入力するものだが、中には対象者の回答内容を一字一句、即座に入力しなければならない質問もあり、相応のタイピングのスキルが必要となる。

加えて、調査員はHRS専用のソフトを使いこなせなければならない。このソフトには調査票の内容だけでなく、対象者の属性やこれまでの調査の協力状況なども詳細にデータ化され管理されている。調査員が実査の前に、どのように対象者にアプローチし、どのように調査を進めていくか検討するための重要な情報となっている。

パソコン実習では、職員のパソコン画面が研修会場に設置されている大きなスクリーンに映し出される。調査員は各自そのスクリーンを見ながら、自らのパソコン操作の手順を確認していた。

また、パソコン実習でも、調査員がノート型パソコンを見ながら質問を読み上げ、それに対して対象者役の職員が回答するというロールプレイングが行なわれていた。調査員は対象者役が回答した内容をパソコンに入力しつつ、相槌を打ちながら次の質問に移る。他の調査員もそのやり取りを聞きながら各自パソコンに入力するのだが、調査員の質問の仕方や相槌の打ち方が不適切な場合はその都度、職員から指摘を受けていた。

4. テストの実施

調査員研修の後半には、それまで研修で学んできたことを正しく理解できているかどうかを評価するテストがあった。

テストは健康医学調査が中心となり、調査員はひとりひとり個室で、対象者役を相手に実施する。その過程を職員が、チェック用紙に記入しながら観察する。次いで、健康医学調査の結

果をパソコンに入力するが、職員は調査員の背後に回りパソコン操作の手順が正しいかどうかをチェックする。

以上のテストが終了した後、職員からの講評があり、合否が告げられる。テストに合格しなければ調査員は追加のテストを受けなければならない。私が見学した調査員の健康医学調査のテストは1時間半かかったが、その間、独特の緊張感が漂っていた。

写真3 健康医学調査の器具（唾液採取キット）



5. おわりに

HRSの調査員研修の大きな特徴は、全調査員が一堂に集められ、調査主体であるミシガン大学の職員から直接、研修を受けているということだ。

このことは、調査員が調査手順等について同じ理解のもとで実査に臨めるので、調査データの質のばらつきを少なくするというメリットがあると予想される。また、様々なバックグラウンドを持つ調査員がミシガン大学職員や他の調査員と交流を持つ機会が得られるので、自分もこのプロジェクトを支える一員であるという自覚が生まれ、調査に対する使命感を強くするようになる。

近年、HRSで見られるように、社会調査の分野でも聞き取り調査に加えて健康医学調査も同時に実施する動きが高まっている。日本側の「全国高齢者調査」も、これまでは訪問面接調査を中心に実施されてきたが、2009年のパイロット調査（「長寿社会における中高年者の暮らし方の調査」。調査のHPは<http://www2.tmig.or.jp/ja/head/>）では、訪問面接調査に加えて健康医学調査も行われ、その導入の可能性が検討されている。

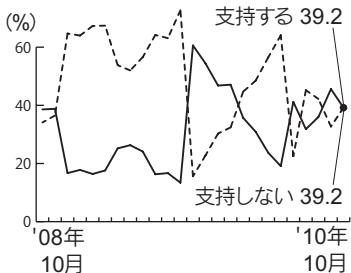
今後、調査員研修の役割はますます重要になると思われるが、今回の調査員研修の参加で得た経験を活かしながら取り組んでいきたい。

（管理部 穴澤大敬）

◇ 告知 板

10月の時事世論調査

10月の時事世論調査の結果がまとまった。管内閣の支持率は39.2%で、前月から6.4ポイント減と3ヵ月ぶりに低下した。不支持率は同6.5ポイント増の39.2%となり、支持と並んだ。沖縄県・尖閣諸島沖での海上保安庁巡視船と中国漁船の衝突事件への政府の対応や、検察審査会の2度目の議決で強制起訴されることになった小沢一郎民主党元代表への処遇などが影響したとみられる。調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で10月8日から11日に実施。有効回収(率)は1,335(66.8%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、民主党は、臨時党大会を開き、代表選の投開票を行い菅直人首相が小沢一郎元代表を破り、再選された(9月14日)。

郵便割引制度を悪用した偽の証明書発行事件で、虚偽有印公文書作成・同行使罪に問われた村木元厚生労働省局長に無罪判決が9月10日に出されたのに続き、大阪地検特捜部検事が押収品のフロッピーディスクのデータを改ざんしたとして最高検に証拠隠滅容疑で逮捕された(同21日)。

尖閣諸島近海で、中国漁船が海上保安庁の巡視船2隻と衝突した事件で、那覇地検は公衛執行妨害容疑で逮捕され、拘置中の中国人船長について、処分保留のまま釈放した(同25日)。

総務省が発表した8月の全国消費者物価指数(05年=100)

は、生鮮食品を除く総合指数が99.1と前年同月比1.0%下落した。18ヵ月連続のマイナスで、デフレは依然続いている(10月1日)。

また、同省発表の8月の完全失業率(季節調整値)は5.1%で、前月に比べて0.1ポイント低下し、2ヵ月連続の改善となった。一方、厚生労働省が発表した8月の有効求人倍率(同)は前月比0.01ポイント高い0.54倍で、4ヵ月連続で改善した(同1日)。

小沢一郎民主党元代表の資金管理団体「陸山会」の土地取引事件で、東京第5検察審査会は小沢氏を04、05年分の政治資金規正法違反罪(虚偽記載)で起訴すべきだとする「起訴議決」を公表した。国民の判断で政治家が強制起訴されるのは初めて(同4日)。

日本銀行は金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を現行の「年0.1%前後」から「年0~0.1%程度」に引き下げ、4年3ヵ月ぶりに事実上の「ゼロ金利政策」が復活した(同5日)。

10年のノーベル化学賞に、根岸英一・米パデュー大特別教授、鈴木章・北海道大名誉教授ら3人の受賞が決まった。業績はパラジウムを触媒とする「クロスカップリング」と呼ばれる有機合成法の開発。日本のノーベル賞受賞は17、18人目となる(同6日)。

中国河北省石家荘市の軍事管理区域に侵入し、違法なビデオ撮影を行ったとして、9月20日に中国国家保安局に拘束された準大手ゼネコン・フジタの社員ら日本人4人のうち、最後の1人が解放され、19日ぶりに全員解放された(10月9日)。

国外では、メキシコ湾の原油流出事故で、油井の最下部にセメントを注入する作業が成功し、約5ヵ月たつて海底の油井が完全に封鎖された。流出は7月15日に止まっていたが、今回の作業で一連の作業は終了した(9月19日)。

北朝鮮の金正日総書記の三男、金正恩氏が、28日に党中央委員と党中央軍事委員会の副委員長に選出され、朝鮮人民軍大将の称号授与と合わせ、党の指導部にも入ったことで、金総書記の後継者に位置づけられた(同29日)。

10年のノーベル平和賞は、「中国の基本的な人権確立のために、長年にわたり非暴力の闘いを続けてきた」として、中国で服役中の民主活動家で作家・詩人の劉暁波氏に決まった。中国在住の中国人の受賞は初めて(10月8日)。

政党支持率は、民主党が前月比0.6ポイント減の20.0%。自民党も同0.7ポイント減の14.7%とどちらも伸び悩み、両党の差は先月と変らなかった。支持政党なしは同3.6ポイント増の56.3%。

(上段:10月、下段:9月)

政党	10月 (%)	9月 (%)
民 主 党	20.0	20.6
自 民 党	14.7	15.4
公 明 党	3.3	4.0
社 民 党	1.5	0.9
国 民 新 党	0.6	0.8
み づ け 党	0.1	0.1
その 他 の 政 党	2.0	2.8
支持 党 無 し	0.2	0.2
支 持 政 党 な し	56.3	52.7

国民の景気感「良くなった」が3.0%で先月比0.9ポイント減。「悪くなった」は2.4ポイント増の40.9%。この結果、時事世論景気指数は86.0なり、1年前の水準に戻った。

時事世論景気指数

年	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2003年	87.6	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0
09年	82.8	86.9	53.4	79.0	76.9	91.8
10年	109.1	104.5	110.8	108.9	110.6	91.8

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は先月より0.6ポイント増えて4.1%、「苦しくなった」は0.5ポイント減って31.6%となった。